

補本公示04-3第1-4号

令和6年4月10日

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

澤田和広

補本公示04-3第1号(令和3年12月21日)で公示した、令和4年度~令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

別紙について、以下に示す品目を追加します。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者記号	名称	
19	MCH-101 搭乗員訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
20	US-2 操縦訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc

補本公示04-3第1-3号

令和5年10月11日

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

澤田和広

補本公示04-3第1号(令和3年12月21日)で公示した、令和4年度~令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者記号	名称	
18	SH-60K用統合訓練装置用機器	2115	三波工業株式会社	表1のc

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官代理

海上自衛隊補給本部管理部契約課長

鈴木紀貴

補本公示04-3第1号(令和3年12月21日)で公示した、令和4年度~令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者 記号	名称	
17	ポンプブラック試験装置	2282	ミネベアミツミ株式会社	表1のc

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

中 川 純

補本公示04-3第1号(令和3年12月21日)で公示した、令和4年度~令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 ISO規格等
		製造者 記号	名称	
16	P-1搭乗員訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc

令和4年度～令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約希望
者募集要項

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

佐藤 まどか

令和4年度～令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の契約について公募を
実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

令和4年度～令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」
細部は別紙のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)
第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な
同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官(以下「省指名停止
権者」という。)又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止
等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者
であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛
省と契約を行おうとする者でないこと。

(5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、
この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の競争参加資格を有するか、申請中である者、令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。なお申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに資格審査結果通知書(写し)を提出すること。
- (8) 本事業の履行に当たり、以下の設備、能力及び体制等を有する者
 - ア 本事業に必要な設備、器材等を有していること。
 - イ 本事業に必要な能力を有する技術者が確保されていること。
 - ウ 本事業に必要な技術資料を利用できること。
 - エ 防衛省仕様書に則った品質管理能力を有すること。
 - オ 関連法令等に適合した安全管理体制を有すること。
 - カ 納入後の不具合発生時、迅速かつ継続的に対応可能であること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料(以下「技術資料」という。)を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書(写し)
- (2) 第2項第7号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類(直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要)

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで第1号から第3号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- (1) 過去 5 年間に於ける最新同種契約実績 (実績がない場合は省略可)
- (2) 第 2 項に規定する体制を証明できる書類 (組織図、情報保全体制、品質管理体制、安全体制、実施計画案を含む提案書等) 一式
- (3) 下請業者に業務の一部を委任する場合は、下請 (予定) 企業一覧表

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒 1 1 4 - 8 5 6 5

東京都北区十条台一丁目 5 - 7 0

0 3 - 3 9 0 8 - 5 1 2 1 (内線 5 6 6 5、5 6 6 6)

(2) 提出期間

令和 3 年 1 2 月 2 1 日 (火) ~ 令和 4 年 1 月 2 0 日 (木)

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備等が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分までとする。ただし、正午から午後 1 時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各 2 部 (第 3 項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は 1 部)

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果、技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受領した日の翌日から起算して 5 日 (土、日及び祝日を

除く。)以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第6項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日(土、日及び祝日を除く。)以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

(1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出書類は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。

(3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：別紙様式

別 紙

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

(株)
代表取締役社長

参加表明書

令和4年度～令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」(補本公示04-3第1号(令和3年12月21日))について、下記のとおり応募します。

記

番号	調達品目
1	P - 1 搭乗員訓練装置用機器

添付書類： 1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

令和4年度～令和6年度「教育訓練器材等用機器の修理」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
		製造者 記号	名称	
1	P - 1 搭乗員訓練装置用機器	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
2	P - 1 搭乗員訓練装置用機器	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
3	S H - 6 0 K用統合訓練装置用機器	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
4	S H - 6 0 K用統合訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
5	S H - 6 0 K用統合訓練装置用機器	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
6	P - 3 C 操縦訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
7	P - 3 C 戦術訓練装置用機器	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
8	P - 1 固定翼哨戒機システム整備実習装置用機器	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
9	U S - 2 操縦訓練装置用機器	2304	新明和工業株式会社	表1のc
10	M C H - 1 0 1 搭乗員訓練装置用機器	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
11	T C - 9 0 操縦訓練装置	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
12	T C - 9 0 計器飛行訓練装置	1841	株式会社キャドセンター	表1のc
13	T - 5 操縦訓練装置	3958	株式会社SUBARU	表1のc
14	T - 5 初級操縦教育システム	3958	株式会社SUBARU	表1のc
15	ヘリコプター着水脱出訓練装置	3644	日本飛行機株式会社	表1のc